

< 海外情勢 >

米中首脳サミットと中国共産党における

決定的戦略思考の欠如

藤井 巖 喜 (国際政治学者)

4月6日から7日、米中首脳会談が開催された。

トランプ大統領は習近平・国家主席を米フロリダ州にある自らの別荘マール・ア・ラゴに招き、形式上は歓待を尽くして米中両大国の首脳会談が開かれた。

この首脳会談に先立ち、トランプはティラーソン国務長官を訪中させ、習近平と直接、会談させている。世情、言われるところでは、ティラーソンはチャイナ側のレトリックを二度も繰り返し丁寧な姿勢で米中首脳会談の根回しを行なった。アメリカとしては何としても、米中首脳会談を4月6日から7日に仕掛ける必要があったのである。それは「首脳会談」という形で、習近平を人質にとり、東アジア情勢を安定させ、中東において米露連携において、一挙にISを叩き潰すという思惑であった。このトランプの戦略は、シリアのアサド政権による毒ガス兵器使用というアクシデントで、やや乱れはしたものの、基本路線は変わらずその後も進行している。

米中首脳会談の最中に、アメリカが59発のトマホークミサイルをシリアにぶち込んだのを見せつけられた習近平としては、さぞかし肝を冷やしたことであろう。トランプは毒ガス事件の逆手を取り、中国共産党と北朝鮮を大いに威嚇して見せたのである。

北朝鮮をめぐる米中の取引は有り得るか？

話を米中関係に戻す。ティラーソンが訪中時に習近平に伝えたメッセージは極めて単純であった。「中国共産党が北朝鮮のミサイルや核兵器の開発を抑え込むことが出来るならば、アメリカは今、計画中の対中経済制裁に手加減をくわえてもよい」というものであった。「その返事は、米中首脳会談でトランプに直接してくれ」というのがティラーソンのメッセージであった。

習近平とすれば、4月4日にシリアのアサド政権が毒ガス兵器を使ったということで、トランプが窮地に陥り、「米中首脳会談が厳しい交渉になることを避けられた」と一時的には思ったに違いない。ところが事態はそうはならなかった。

トランプは事態を逆手に取り、クルーズ・ミサイル 59 発の発射という非常手段に訴えたのである。一方で、ミサイル発射については事前にロシア側に通告しており、表面上、ロシア側は激怒したことになっているが、実際上は水面下で米露は連絡を取り合っていたのである。

西アジアと東アジアは連動している。西アジアのことを「中東」というが、これはヨーロッパ中心の呼び名である。ユーラシア大陸の東と西と考える方が、日本人には分かりやすいし、正当な呼び名であろう。

現在のトランプ政権の戦略は、単純明快である。第一に先ず、ロシアと協力して IS を叩き潰し、即ち「西アジアの問題を片付け」、次に「東アジアの問題に集中する」ということである。東アジアの問題とは即ち、中国共産党帝国主義を如何に抑え込むかということが中心である。それに北朝鮮の問題も付随している。

中国共産党の立場からすれば、西アジアの紛争が続いている限り、アメリカは東アジアの問題に集中することが出来ないのである。当然、西アジアの紛争が長続きするように、中国共産党は影で画策しているのだ。今回のシリアの毒ガス使用事件にも、中国共産党の影がちらついている。

実際は、アサド政権が反政府軍の兵器庫を空爆したところ、そこに貯蔵していた毒ガスが流出したというのが事件の本質である。アサド政権が意図的に毒ガス兵器を使用したわけではない。勝ち戦をやっているアサド政権が、現段階で毒ガス兵器を使用する理由は全く存在しないのだ。

ともかくも、米中首脳会談をひっくり返すはずであったこの毒ガス事件が、トランプの反撃に遭い、全く無意味なものになってしまった。

それでは米中間で北朝鮮を抑え込む取引は出来るのかと言えば、それは不可能である。習近平には北朝鮮を抑え込む意図もないし、又、その能力もない。満州地方（所謂「中国東北地方」）では、中国共産党の幹部の利権と北朝鮮の利権は完全に癒着している。習近平が望んでも、北朝鮮利権を完全に切り離すことは出来ないのだ。それ故、当然、習近平としては、北朝鮮問題の解決を迫るトランプに対して、言を左右にしてその場しのぎをするしかなかったのである。これが過日の米中首脳会談の実態である。

中国共産党における戦略思考の欠如

それにつけても思うのは、中国共産党の指導者は、国際レベルで見た場合、戦略思考上、著しい欠陥を持っているという事実である。

中国共産党は「したたか」であるということになっている。これは一般的には、確かに正しい。そして中国共産党のトップの指導者たちは、世界一「したたかな」政治家であるということになっている。これも一般的には正しい認識だろう。

しかし国際的視野から見た場合、彼らの戦略思考には決定的な欠陥が存在するのである。

それは、単純化していえば、彼らが「勢力均衡」という考え方を理解しないことである。即ち、彼らの思考においては、政治的には「支配と被支配」の関係しか存在しない。個人の間でもそうであるが、これは国家間にも当てはまる。彼らの思考枠組みの中では、国家間には「平等・対等」の関係は存在しないのである。「支配か被支配」の関係しか存在しないのだ。自らが圧倒的に優越し、他者を支配するような状況にならない限り、彼らは安心することが出来ない。

勢力均衡とは、国家間が基本的に対等の関係にあり、その中で自らが比較的優位に立つことを十分とする思想である。即ち、他国を完全に支配する必要はないのだ。自らが優位に立ち、勢力均衡が自らに優位に機能している時点で、国家指導者はその状態に満足する。これが比較的優位に基づく勢力均衡の思考法である。

ところが、3000年にわたるシナ大陸の過酷な闘争を経てきた中国共産党の指導者には、そもそもこういった「相対的優位」の思想が理解できないのである。つまり「勢力均衡に基づく国際関係の相対的優位」をよしとする思想が、全く欠如しているのである。

あるのは、勝利か敗北か、支配する事か、支配される事かという、誠に苛烈にして残虐な現実だけなのである。

相対的優位が理解できず、勢力均衡が理解できないということは、即ち、国際法が理解できないということである。中国共産党の視点からすれば、現在の国際法などというものは、西洋列強諸国が作り上げてきた仮の約束事にしか過ぎない。そんなものには何の正統性もないし、いつかはそれを覆し、自分達なりの完全な中華秩序を世界に押し付けようというのが中国共産党指導者たちの本音であろう。

真に「したたかな」指導者ならば、自らが覇権を独占していない時点において、既存の国際法を自らの国益の伸長に巧みに利用する方が、賢明な、そして「したたかな」戦略である。中国共産党は法戦ということを唱えはするが、それは枝葉末節における法律論の乱用のことであり、国際法の精神を尊重することではない。それは彼らが南シナ海で行なっていることを見れば、何よりも明らかであろう。

つまり中国共産党は自らが圧倒的な支配者になるまでは、侵略と攻撃の手を緩めることが出来ないのである。自らが戦略的に不利にあるときは、それに忍耐してはいるが、その忍耐は決して勢力均衡論を受け入れた結果ではない。自らの領土を保全できれば、それで十分とは考えられないのだ。常に領土・領海を拡大し、拡張し、膨張し続け、他国を圧倒し、世界の覇権を手に入れるまでは、彼らは決して安心することが出来ないのである。

当然、中国共産党にはそんな実力はないから、領土や領海を拡張すればするほど、周辺諸国との軋轢は増大し、その為に国力を消耗し、既存の支配地域の統治コストも膨張して、遂には帝国は滅亡せざるを得ないのだ。

これが現在の中国共産党が陥っている戦略的病理である。あるいは戦略的思考の欠如による病理なのである。

孫子と毛沢東

孫子や毛沢東は、大変優れた戦略家だということになっている。それはそれで一般的な認識であろうが、孫子や毛沢東の思想の根底にあるのはニヒリズムである。近年、話題を呼んでいる中国共産党の戦略である『超限戦』という戦略思想についても、その基盤にあるのはニヒリズムである。

シナ大陸における戦争は3000年来、誠に苛烈であり、名誉ある敗北などというものは存在しなかった。勝つことが全てであり、勝つことに全ての人生の価値観を見出すしかない。価値ある全てのものを投入して勝利するというのが、唯一の生存法である。日本人が信じたがっているような「名誉ある敗北」というものは存在しないのである。孫子は「兵は詭道なり」と堂々と表明している。即ち、「戦争というものは、人を欺いて勝つことだ」と断言しているのである。欺瞞すべき対象である人は、先ず敵だと考えることが出来るが、そればかりではない。時には味方をも瞞着して戦争には勝たなければならないのである。

孫子的に言っても、戦の正道は、「五事七計」であろう。しかしこれは表であり、正々堂々の話である。戦は当然、それだけでは勝てないので、詭道という裏道が存在する。シナ大陸の戦争の歴史では、この詭道こそが正道に転化してしまったのである。「人を欺いて勝つこと」こそが戦略の基本である。いや、人生の基本である。人を欺いて出し抜くことが、即ち、人の世を生き抜く唯一の道である。こういったニヒリズムが、孫子の戦略思想の根底には存在しているように思われる。

そしてその思想は、毛沢東の「遊撃戦論」にも最近の『超限戦』論にも一貫して受け継がれているのだ。これについては、次回以降に詳しく述べてみたい。